



メーカー機能を持った 工業部品・産業資材の専門商社

◆事業概要

当社は「考える、選ぶ、創り出すテクニカル・コーディネーター」を事業理念とし、メーカー機能を持った工業部品・産業資材の専門商社として、お客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定して、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指している。

事業構成は、技術営業の強化とマーケットへの深耕を目的に、商事事業本部、自動車部品事業本部、半導体液晶機器事業本部、メカトロ事業本部、開発技術本部の五つの事業本部制組織に昨年変更した。部門別売上高構成比は商事事業が49%と最も大きい。今後は自動車部品事業、半導体液晶機器事業、メカトロ事業を拡大して、全体のバランスを取りながら、一部の業界の影響を受けにくい強い企業構造の構築を目指す。取扱製品を主体としたセグメント別売上構成比では、産業資材関連事業の割合が67%を占める。

◆2008年3月期中間決算概要

当中間期決算は、売上高213億47百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益7億4百万円（同34.3%増）、経常利益8億68百万円（同60.3%増）、中間純利益9億27百万円（同69.6%増）となった。中間決算としては6期連続増収、営業利益および経常利益は2期連続増益、また純利益は4期連続増益となり、いずれも過去最高の業績となった。1株当たり中間純利益（EPS）は112.24円（同46.11円増）である。

売上高は自動車部品、半導体液晶機器、メカトロの各事業の好調を受け増加した。自動車部品では環境性能向上および電子化に対応した関連部品・材料が好調に推移したほか、半導体液晶機器では半導体業界向け部品・材料が好調であり、業績を上げた。さらにメカトロ事業では、東南アジアのOA関連（プリンター）部品が伸び悩んだものの、車載部品（ディーゼル車向け）がそれを大幅に上回る好調さを示した。中でも欧州向けクリーンディーゼルエンジン対応自動車部品が大幅に予想を上回った。また円安タイパーツ高により、海外事業の売上高が増加した。商事事業におけるPDP用フィルム、負極材、RFID商品の売上は不振であった。

営業利益は減価償却方法の変更に伴うマイナス要因が生じたが、売上高の増加に伴い増加した。さらに昨年の国内（稲沢）新工場への移転に伴う経費負担がなくなり、収益性が改善した。

商事事業本部は、電子部品メーカー社内での「パートナー技術展示会」実施により需要は拡大したものの、電子デバイス関連商品全体としては売上が低迷した。中国向けOA関連部品の需要は拡大したが、PDP用フィルムと負極材の受注減少と価格下落により売上、利益共減少した。さらにRFID事業部ではアパレル業界やミュージメント業界での不調が長引き、受注数が低迷した。

自動車部品事業本部は、デンソーグループ、ホンダグループ等を主要顧客に自動車の駆動系、吸気系、燃料系、点火系、排気系等の各種成形品を製造している。エンジン周りの各種成形品の樹脂化を推進し、試作品製作から量産へ結び付け、業績を向上させた。特に環境性能向上を目的とした電子化に伴うさまざまな部品の開発が業績拡大に寄与した。

半導体液晶機器事業本部は、事業領域および戦略エリアの拡大により好調に推移した。半導体およびFPD（フラットパネルディスプレイ）から太陽電池に至る微細加工プロセスに対して装置用部材やプロセスの周辺機材を主力に事業展開している。中でも市場で需要が拡大しているシリコン製品に対してグローバル調達を行い、国内主要メーカーへの深耕、営業展開により、売上、収益共に好調に推移した。

メカトロ事業本部は車載部品およびFPC（フレキシブルプリント配線板）の好調な受注により売上、収益が拡大した。コラート工場（タイ）およびベトナム工場においてプリンター関連部品が低迷したが、工場別、マーケット別、商品別の戦略方針を明確にし、車載部品、OA・DI部品、FPC、塗装組立とセグメント別に管理し、成果を上げた。プリンター関連部品の一時的な落ち込みをカバーし、売上、収益共順調に拡大した。

貸借対照表において、流動資産では、仕入債務の支払期間を短縮したことによるマイナス要因はあったが、

遊休資産の売却収入によって現・預金が増加した。固定資産のプラス要因はコラート工場拡張（5億28百万円）、マイナス要因は遊休資産の売却（5億86百万円）である。投資有価証券の減少（1億11百万円）は時価評価額の減少によるものである。貸倒引当金の減少（37百万円）および長期未収入金の増加（55百万円）により投資その他資産が減少した。負債の部では、仕入債務の支払期間を短縮したことにより流動負債（買掛金）が減少した（3億22百万円）。

◆2008年3月期通期業績見通し

今期の業績予想は第1四半期決算発表時に上方修正している。売上高425億円（前期比5.1%増）、営業利益12億円（同5.9%増）、経常利益は13億80百万円（同12.5%減）、当期純利益は12億70百万円（同7.8%減）と予想している。上期の経常利益の中には円安タイパツ高による為替差益を1億18百万円計上したほか、当期純利益では固定資産売却益を2億29百万円計上し、営業利益以外で約3億40百万円の利益を計上している。下期の懸念材料として、円高タイパツ安による為替差損の可能性、サブプライムローン問題による米国経済および世界経済の鈍化、原油高による材料費を含む製造原価の高騰等によるコスト増があり、今回通期業績予想の修正は行っていない。

事業別売上高は、中間期実績と同様に自動車部品事業本部、および半導体液晶機器事業本部の伸長率が高い。

◆今後の展望

2011年3月期に年商500億円、経常利益25億円を数値目標とした中期経営計画を策定し、実行中である。主な全社戦略として、付加価値提案ビジネスの推進、ビジネスパートナー戦略、自動車部品生産体制の強化、品質保証体制の整備、国内外ビジネスの連携強化、経営効率の向上を掲げている。

商事業本部では、基本方針として、重点顧客へのさらなるワンストップサービスの提供、材料メーカーとの技術提携によるコラボレーション、ソリューションビジネスの確立の三つを掲げた。具体的施策としては、エレクトロニクス分野は日立グループ製品を中心に強化すること、電子デバイスメーカーに対して新商品を拡販すること、受託設計・試作ソリューションビジネスを展開し、新たなニーズを開発および拡販すること、主要顧客の海外サポートを推進して海外ビジネスを拡大することである。下期は、新規販売チャンネルを発掘することを目的とした関西DMSへの出展によって将来主要顧客の創出を進める。2011年3月期の売上目標は、3Dプリンター消耗品で4億円、3Dプリンター累計販売台数は200台である。

商事業本部の中で当社が注力するRFID事業では、ICカード、タグ、μチップをコアとし、周辺機器、運用システムの開発に取り組み、同事業を中核事業として拡大していきたいと考えている。具体的施策として、日立化成工業(株)、(株)日立製作所セキュリティ・トレーサビリティ事業部への専任集中化による関係性強化、システムハウスとのコラボレーションによるシステムユニットの販売強化、お客様への提案営業推進の3点を掲げている。2011年3月期の売上目標はICカード・タグ18億円、周辺機器6億円、システム、その他6億円である。

自動車部品事業本部では、基本方針として、当社独自の成形技術を生かして高付加価値商品の創出に注力すること、および安全走行、電子制御系の自動車部品に特化して他社との差別化を図り、プロミネントメーカーを目指すことを掲げている。具体的な施策としては、2008年以降の環境性能向上に対応した機構改変モデルへの取り組み強化のほか、高度な技術と信頼できる生産体制を持つビジネスパートナーの開拓、設備総合効率の向上を図ることを掲げている。2011年3月期の売上目標はセンサー制御関連部品で18億円である。

半導体液晶機器事業本部の基本方針は、半導体製造の前工程に重点を置き、装置部材ビジネスを強化すること、重点顧客への販売力強化とシェアの拡大を目指すこと、新しい開発を実施し、戦略商品として育成することを掲げている。具体的施策として、先端製造装置の消耗部材の拡販、国内半導体・液晶有力メーカーとの取引拡大、半導体装置用故障診断システム「RISe」の拡販強化を図る。2011年3月期における売上目標は「RISe」で3億50百万円である。

メカトロ事業本部の基本方針は、海外の成長マーケットに即した競争力を強化し、マネジメント、技術、生産体制をセグメントごとに構築すること、現地で優秀な人材の確保、育成を行うことである。具体的施策として、自動車部品（Tier1）メーカーへのさらなる深耕、OA・DIビジネスの高付加価値品へのシフト、工場の標準化と改善活動の推進、アジア営業ネットワークの構築を図る。2011年3月期の売上目標は電子デバイス関連で40億円を見込んでいる。

（平成19年12月11日・東京）